

さいたま市

「地球温暖化対策検討分科会」令和7年度第2回会合」資料

「中小企業向け脱炭素・再エネ促進の課題と解決方法」

タンソーマンGXの取組を紹介



 株式会社タンソーマンGX



SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION



 tanso-manGX

大手企業「サプライチェーンに脱炭素要請をしても動いてくれません」

中小企業「脱炭素要請に応える時間もノウハウもお金もない」



私たちはサプライチェーンである
中小企業の「脱炭素」をAIで解決します

About Us

私たちについて



Purpose

脱炭素を

当たり前にする。

会社概要 脱炭素スタートアップ

会社名	株式会社タンソーマンGX
代表取締役	福元惇二
本社	東京都品川区上大崎3丁目2-1
北九州支社	福岡県北九州市小倉北区浅野3丁目8-1
資本金	55,749,100円
従業員数	10名
株主	JP LIFE NEXT FUND（かんぽ生命）含む5社 2024年5月に1.1億円のエクイティ資金調達を実施 合計1.7億円のデットによる資金調達を実施 2025年12月にシリーズpreAによる資金調達実施予定

脱炭素経営・再エネ診断SaaS タンソチェック

[製品情報](#)[セミナー情報](#)[ニュース](#)[お問い合わせ](#)[デモ画面を見る](#)[資料ダウンロード](#)[ログイン](#)

「脱炭素」を誰でも簡単に。

CO2算定から再エネ導入までサポート
中堅・中小企業のためのCO2算定SaaS決定版



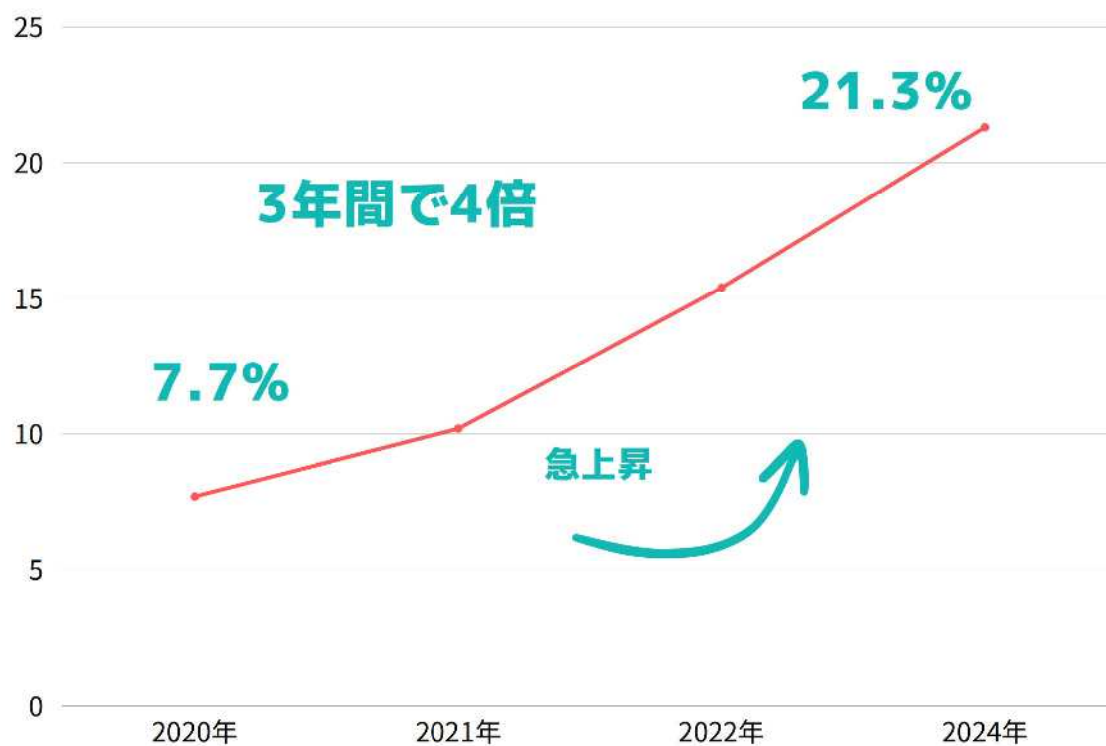
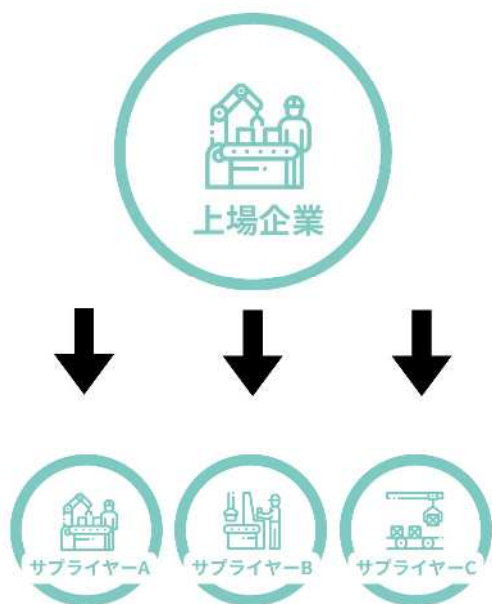
「AIST-IDEA」ロゴは、国立研究開発法人 産業技術総合研究所（AIST）の登録商標です。

[デモ画面を今すぐ見る](#)[資料ダウンロード](#)

<https://tanso-man.com/>


tanso-manGX

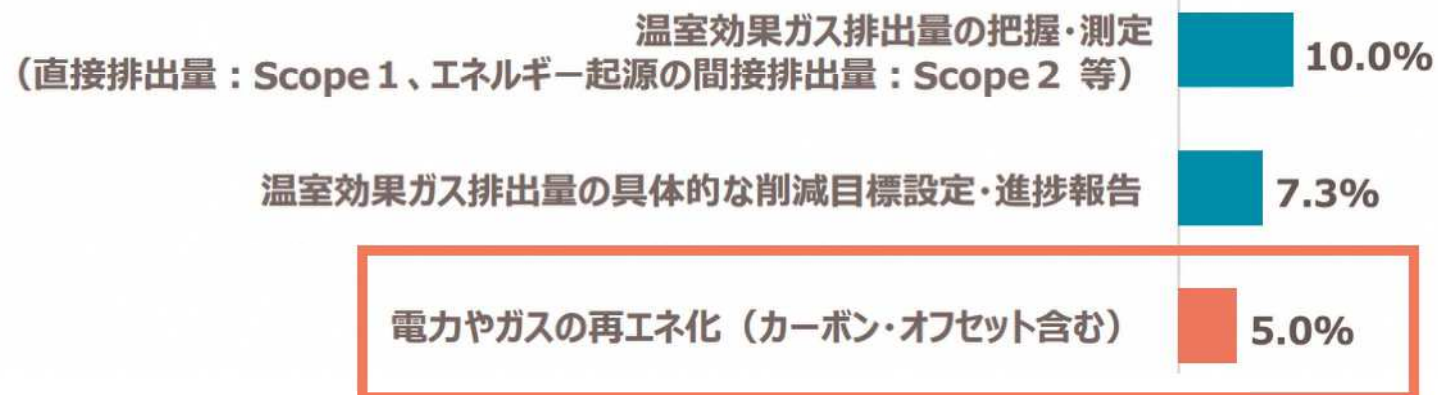
脱炭素の要請は急増している



約70万社の中小企業が
脱炭素要請を受けた予測

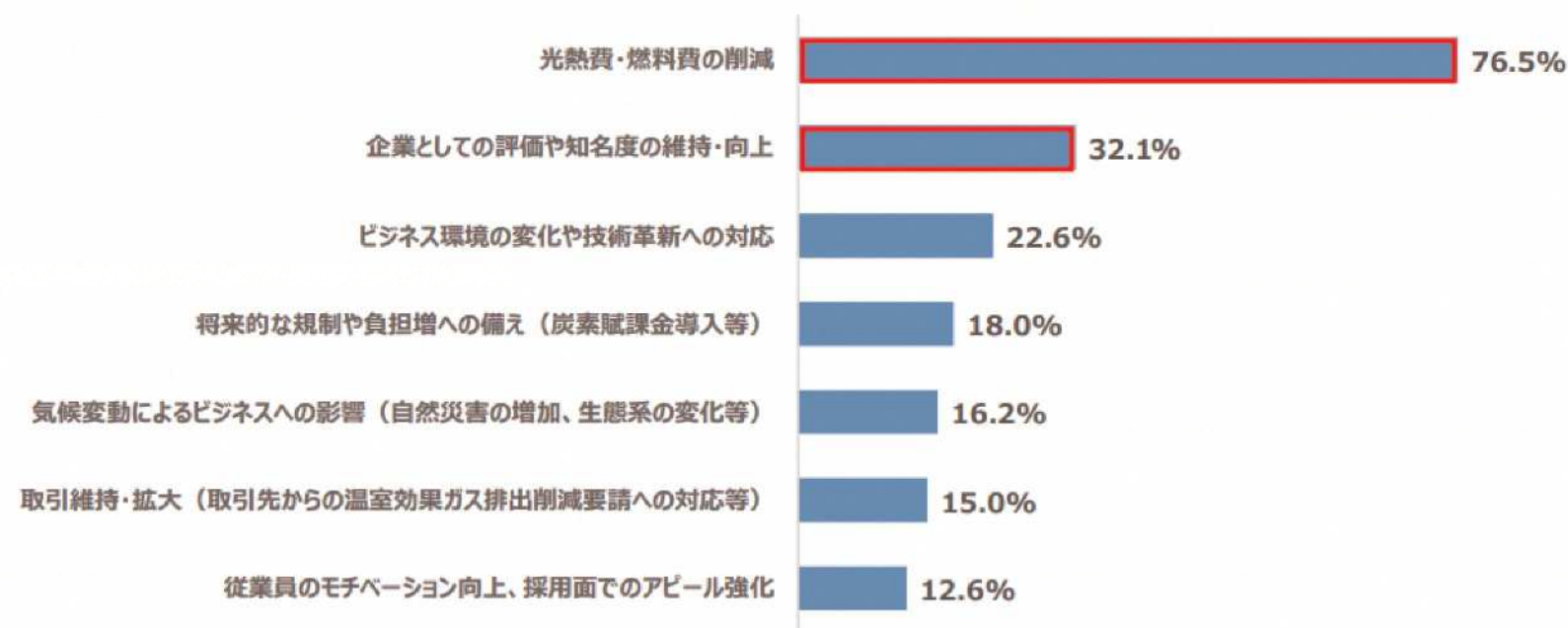
脱炭素に取り組んでいる企業は少ない

【複数回答】 n = 1,828



中小企業が脱炭素に取り組む理由は？

【複数回答】 n = 1,828



脱炭素に取り組む理由・目的は、「光熱費・燃料費の削減」が約8割（76.5%）と最多

昨今のエネルギー価格の影響は？

＜2024年調査＞ n=2,139



「経営に影響あり」合計：88.1%

- 影響は深刻で、今後の事業継続に不安がある
- 影響は大きく、他のコスト削減等では吸収しきれない
- 影響はあるが、他のコスト削減等で吸収できている
- 影響はあまりない
- 分からない（影響を把握していない）

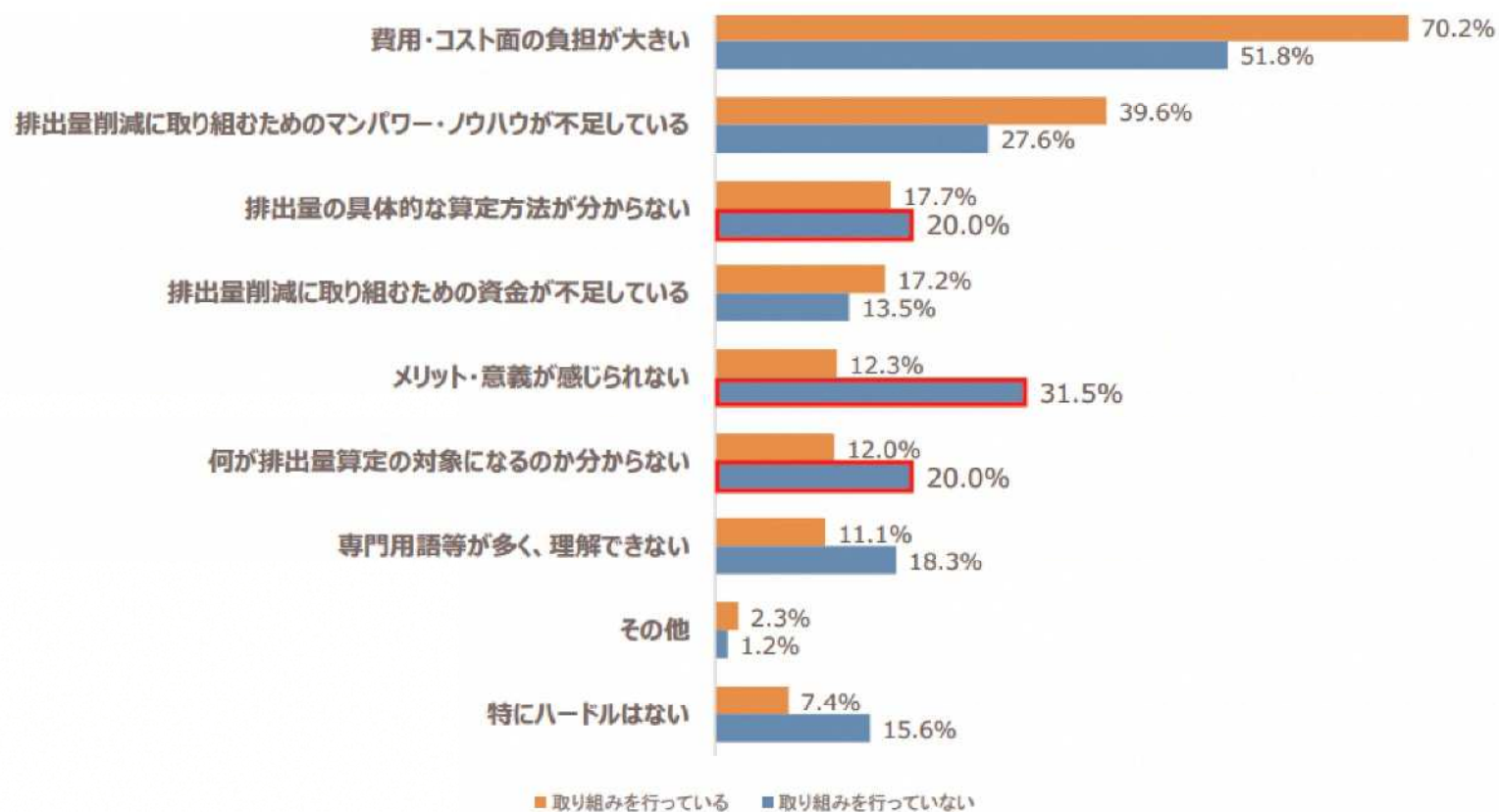
中小企業には深刻な電気代の上昇傾向



出典元:新電力ネット「電気料金単価の推移」

電気代は10年で2倍になった

脱炭素に取り組むハードルは？



取組をしていない中小企業は
脱炭素への知識がない

<https://www.tokyo-cci.or.jp/file.jsp?id=1206619>

中小企業に必要なのは？

簡単に脱炭素に
取り組める仕組み



×

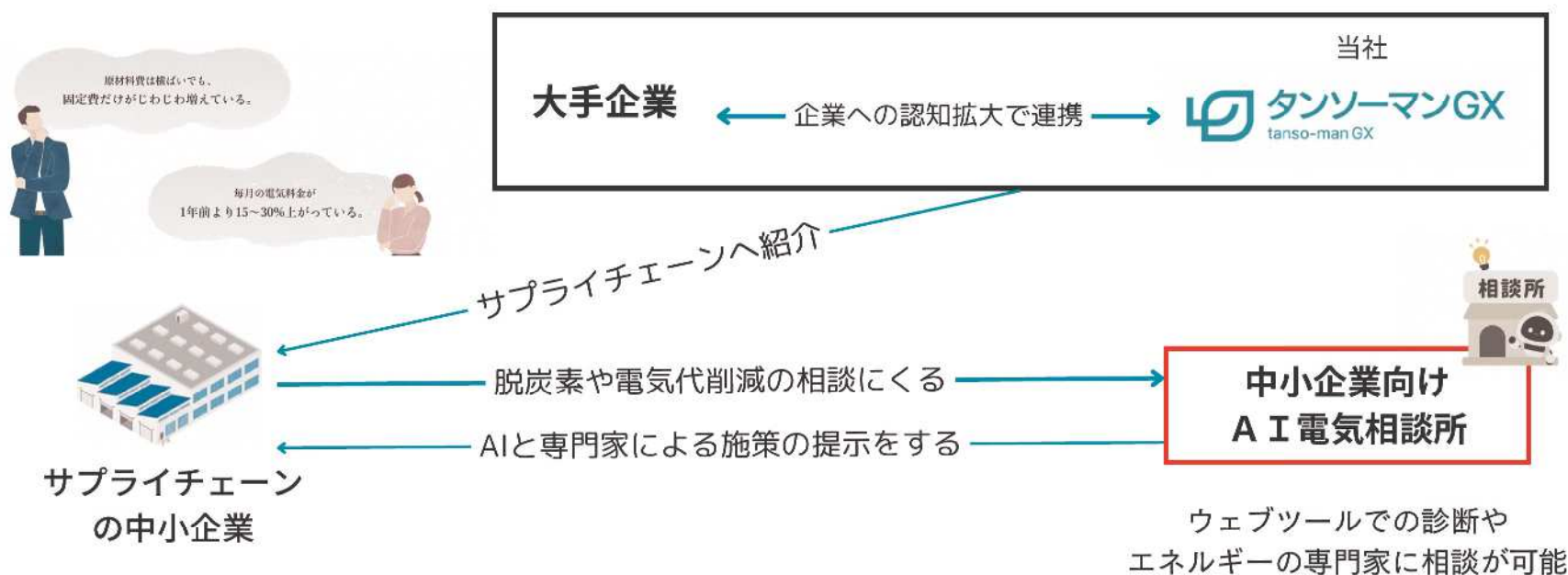
エネルギー高騰への対策になる
再エネ推進



AI 電気相談

中小企業向け A I 電気相談とは？

大企業のサプライチェーン向け再エネ導入支援



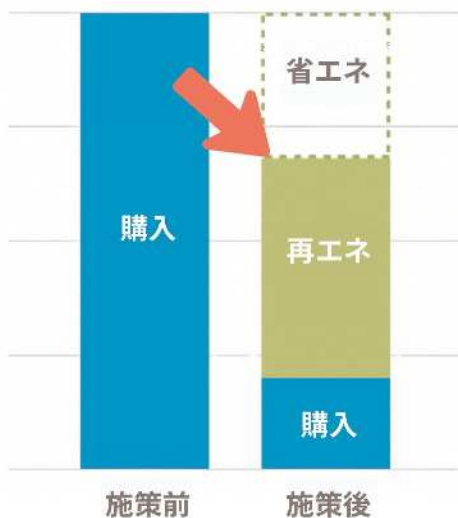
サプライチェーンの事業者に最適な情報を提供する

中小企業向け AI 電気相談所のイメージ

- ①電気代削減の**ポテンシャル診断**
- ②電気代削減のための
再エネ施策をAIが提案
- ③エネルギー専門家に**無料**の相談



脱炭素や再エネになる電気代を削減する施策を紹介



再エネ・省エネ施策の例



⚡ 電力会社の切り替え

- 複数社の法人向け電力プランを比較・最適化。
- 基本料金・単価の見直しによる電気代削減。



☀ 太陽光発電設備の導入（自家消費型）

- 屋根上や敷地内への設置。PPA方式や補助金活用も提案可能。



🔋 蓄電池の導入

- 太陽光とのセット導入やBCP対策としての活用支援。



🏢 コーポレートPPA（長期電力購入契約）

- 外部発電所と法人間での電力直接契約を提案。RE100や脱炭素経営に対応。



🌀 高効率空調・照明などの省エネ設備更新

- 既存設備（空調、照明など）を省エネ型に更新することで電力使用量を削減。



🖥 エネルギーマネジメントシステム（EMS）の導入

- 電力使用量の「見える化」により無駄を発見。
- 省エネ対策のPDCAを効率化し、補助金活用も可能。

特に太陽光パネルは中小企業にとっても経済合理性が高い

業種・設備規模の違いによる費用対効果（目安）

	積載太陽光	年間削減金額	設備導入費用	回収年数	20年間の利益
食品卸売業	1,000kw	¥20,979,000	¥223,000,000	約11年	¥196,580,000
冷凍倉庫	500kw	¥10,389,600	¥111,500,000	約11年	¥96,292,000
製造業（生産工場）	3,600kw	¥74,085,840	¥802,800,000	約11年	¥678,916,800
製造業（軽作業）	45kw	¥953,046	¥10,035,000	約11年	¥9,025,920
製造業（鉄鋼業）	32kw	¥684,115	¥7,136,000	約10年	¥6,546,304
冷凍冷蔵運送業	200kw	¥4,215,780	¥44,600,000	約11年	¥39,715,600

出典：株式会社エネテック「シミュレーション事例」 ※2023年9月の全国平均単価（高圧）¥19.98を元に算出

**電気料金が今後より値上がりすればより高い削減効果になる。
メーカーの出力保証は20~30年もあり、投資費用対効果は非常に高い。**

太陽光は補助金を使用すれば初期費用を大幅に縮小可能

地産地消型再エネ・蓄エネ設備導入促進事業

助成金額			
助成対象者	再エネ発電設備	蓄電池	再エネ熱利用設備 地域活性化につながる再エネ設備
中小企業等※1	3分の2以内 (上限2億円※2)	4分の3以内 (再エネ発電設備同時設置：上限2億円※2) (蓄電池単独設置：上限900万円)	4分の3以内 (上限2億円)
その他	2分の1以内 (上限2億円※2)	3分の2以内 (再エネ発電設備同時設置：上限2億円※2) (蓄電池単独設置：上限800万円)	3分の2以内

※1 中小企業、学校法人、公益財団法人、医療法人、社会福祉法人等

※2 同時設置の再エネ発電設備を含む

創エネ・蓄エネ設備導入補助金		重点対策加速化事業補助金
対象者	事業者・自治会	事業者
対象設備	・太陽光発電設備（3.5kW超） ・蓄電池 ・コージェネレーションシステム	・太陽光発電設備（12kW超） ・蓄電池
予算額 ※令和7年度	420万円	8,475万円 (地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用)
補助額	上限60万円/件 (補助率1/2)	・太陽光発電設備：50,000円/kW ・蓄電池：補助率1/3 ※上限なし

東京都に事業所を持つ方は活用可能

<https://www.tokyo-co2down.jp/>

太陽光は補助金を使用すれば初期費用を大幅に縮小可能

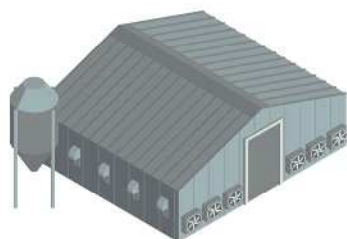
さいたま市の補助金

	創エネ・蓄エネ設備導入補助金	重点対策加速化事業補助金
対象者	事業者・自治会	事業者
対象設備	・ 太陽光発電設備（3.5kW超） ・ 蓄電池 ・ コージェネレーションシステム	・ 太陽光発電設備（12kW超） ・ 蓄電池
予算額 ※令和7年度	420万円	8,475万円 (地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用)
補助額	上限60万円/件 (補助率1/2)	・ 太陽光発電設備：50,000円/kW ・ 蓄電池：補助率1/3 ※上限なし

<https://www.city.saitama.lg.jp/006/014/008/003/014/001/p120713.html>

中小企業のモデルケース

補助金を活用すれば**約4年**で回収



中小企業A社

東京都の焼き菓子工場

(屋根260 m²≒プール 1 面分)

- 従業員：60名
- 年商：12億円
- 年間の電気代：1200万円



太陽光パネルを取り付けた場合の費用

- 設備投資金額：1175万円 (PV容量50kW)
- 補助金：783万円
- 自己負担額：392万円
- 年間自家消費量：約 5.1 万kWh
- 年間回収金額：約 128 万円 (1kWh/25円で計算)

電気代削減金額を得た費用とすると20年で元本の約9倍を回収する投資案件！

中小企業投資促進税制を利用すればさらに節税効果も！

まとめ

大企業



サプライチェーンの脱炭素要請を進めたい大企業に対して

「電気代削減」と「CO2削減」をAIで支援します。